

日本資本主義の没落 II

双書 日本における資本主義の発達 7

楫西光速・加藤俊彦
大島 清・大内 力

東京大学出版会

日本資本主義の没落 II

双書 日本における資本主義の発達 7

輯西光速・加藤俊彦
大島 清・大内 力

東京大学出版会

日本資本主義の発展 II

1957 年 11 月 25 日 初 版

1977 年 5 月 5 日 2 版 5 刷

著 者 かじにしみつはや 梶西光速・かとうとしひと 加藤俊彦
おおしま きよし 大島 清・おおうち つとむ 大内 力
発行者 加 藤 一 郎

発行所 財団法人 東京大学出版会

113 東京都文京区本郷東大構内 電話(811)8814 振替東京6-59964

三秀舎印刷・新栄社製本

1233-44141-5149

目次

第二章	全般的危機下の独占資本	三〇五
第一節	概観	三〇五
第二節	金融恐慌と金解禁	三二三
	金融恐慌の勃発——金融恐慌の勃発とその影響——金解禁の実施——貿易の消長	
第三節	昭和恐慌	三六〇
	恐慌の勃発——恐慌の過程——恐慌対策——金輸出再禁止	
第四節	銀行集中と銀行独占	三九二
	銀行合同政策の強行——銀行合同の進行と大銀行の制覇——中小商工業金融の硬塞と救済金融	
第五節	膨脹財政より緊縮財政へ	四四五
	膨脹財政より緊縮財政へ——膨脹財政とその破綻——緊縮財政と	

その結果——地方財政の窮乏と兩税委讓問題	
第六節 独占体制の強化	四七〇

A 財閥の形成

カルテル活動の發展——カルテルと財閥企業——財閥の組織——
財閥の特質

B 中小企業

独占的支配の強化と中小企業——主要部門における中小企業

(1)機械工業 (2)纖維工業 (3)雜貨工業

第七節 農村不況の深化とその救済策	五二五
-------------------	-----

農村不況の深化——不況下の農業生産と農業技術——農民層分解
の變遷と地主制の衰退——農民運動の深刻化と救済策の進展

第八節 労働者の状態と労働運動	五七四
-----------------	-----

失業者の激増——資本の攻勢と労働運動の激化——弾圧下の労働
組合・無産政党

表 索 引

第104表	1920年代における主要国の工業生産……………	307
第105表	恐慌期アメリカ経済の諸指標(1929—32年)……………	310
第106表	普通銀行預金・貸出高(1921—26年)……………	325
第107表	普通銀行貸出金内訳……………	325
第108表	日銀券発行高および貸出高……………	336
第109表	工業別生産額(1926—28年)……………	337
第110表	日銀特別融通額内訳および一般貸出額……………	339
第111表	日銀預金高……………	340
第112表	輸出入貿易額(内地)(1927—31年)……………	354
第113表	貿易数量指数(1929—31年)……………	355
第114表	輸出入商品構成(1927—31年)……………	356
第115表	輸出全製品類別(1929—31年)……………	357
第116表	貿易の地域別構成(1927—31年)……………	359
第117表	恐慌についての一般的な諸指標(1927—33年)……………	361
第118表	日銀券発行高および日銀一般貸出金・民間預金高……………	363
第119表	重要商品価格の低落……………	364
第120表	東京物価の国際的地位……………	365
第121表	株式相場(定期先物)……………	366
第122表	内地および樺太商品輸出入(1928—31年)……………	367
第123表	重要輸出品国別輸出額(1929—32年)……………	367
第124表	銀行会社新設増資および解散減資額(1929—33年)……………	368
第125表	各銀行預金および貸出高……………	372-73
第126表	郵便貯金残高……………	373
第127表	正貨兌換高(1930—31年)……………	385
第128表	日銀週報諸勘定および正貨準備……………	387
第129表	銀行合同数(1926—32年)……………	406
第130表	資本金(公称)別普通銀行数(1926—31年)……………	409-10
第131表	農工銀行一行当り長期貸付、債券発行残高(1926—29年)……………	412
第132表	金融の五大銀行集中(Ⅰ)(1926—31年)……………	414-15
第133表	五大銀行所有有価証券(1926—31年)……………	416
第134表	大銀行支店一覧……………	418
第135表	一般会計歳出入(Ⅱ)(1927—32年)……………	428
第136表	一般会計歳出事項別内訳(1926—32年)……………	431-32
第137表	一般会計歳入内訳(Ⅲ)(1927—32年)……………	432
第138表	国税収入の動向(Ⅱ)(1927—32年)……………	432
第139表	国民所得にたいする租税負担率(1927—32年)……………	433
第140表	1927年の税制整理による減税額……………	439

第141表	陸軍經費の膨脹(1927—29年).....	443
第142表	植民地財政の推移(1926—31年).....	446
第143表	1931年の税制改正による減税額.....	460
第144表	地方歳出の動向(Ⅲ)(1927—32年).....	461
第145表	地方歳入の動向(Ⅲ)(1927—32年).....	463
第146表	地方税収入内訳(Ⅲ)(1927—32年).....	464
第147表	カルテルの発達(1914—32年).....	471
第148表	カルテルの統制形態.....	471
第149表	指定重要産業におけるカルテル.....	476-77
第150表	指定重要産業以外におけるカルテル.....	478
第151表	各財閥の傘下諸会社における株式保有割合(1937年上期)...	485
第152表	財閥の各分野支配(1937年現在).....	488-89
第153表	三井銀行大口貸出先(1924年)(Ⅰ).....	502
第154表	(Ⅱ).....	503
第155表	工場数および従業者数(1909—32年).....	508
第156表	工場規模別従業者数と生産額の比率の推移(1929—35年)...	512
第157表	規模別工場数および従業員数の増加率.....	512
第158表	ミシン生産高と輸入額(1928—32年).....	514
第159表	自転車生産額(1929—32年).....	515
第160表	泉州綿織物工場数、織機台数推移(1926—31年).....	517
第161表	主要雑貨輸出額推移(1926—31年).....	518-19
第162表	主要雑貨生産額推移.....	520
第163表	陶磁器工業の規模別構成(1931年).....	521
第164表	マツチ工業規模別構成(1931年).....	522
第165表	電球工業の規模別構成(1931年).....	524
第166表	農家経済の動向(Ⅲ)(1927—31年).....	527
第167表	農家家計費の変動(Ⅰ)(1927—30年).....	528
第168表	農産物価格と一般物価との関係(1927—32年).....	529
第169表	米の需給関係(Ⅱ)(1927—32年).....	533
第170表	内地米と移入米の価格関係(Ⅱ)(1927—32年).....	533
第171表	生糸の輸出货量および価額(1926—32年).....	534
第172表	アメリカにおける生糸と人絹(1926—32年).....	535
第173表	養蚕業における特約取引の発達(1926—32年).....	536
第174表	人口五千人未満の町村の人口動態(1920—35年).....	538
第175表	農業より非農業への有業人口の移動(1915—35年).....	538
第176表	被解雇労働者の帰農状況(1926—32年).....	539
第177表	兼業収入内訳(1926—30年).....	540
第178表	専兼業別農家戸数(1927—32年).....	541
第179表	農家経済における不生産的負担(Ⅱ)(1927—31年).....	541

第180表	自作農の租税公課内訳(Ⅱ)(1927—30年).....	542
第181表	小作料の動向(Ⅱ)(1927—32年).....	543
第182表	部門別農業生産指数(Ⅱ)(1927—32年).....	544
第183表	主要農産物の生産状況(Ⅱ)(1927—31年).....	545
第184表	畜産の動向(Ⅲ)(1927—31年).....	545
第185表	土地改良関係事業一覧(Ⅱ)(1927—31年).....	546
第186表	肥料消費純分量(Ⅱ)(1927—32年).....	547
第187表	主要金肥消費量(Ⅱ)(1927—32年).....	548
第188表	動力農機具台数(Ⅱ)(1927—31年).....	549
第189表	経営規模別農家数(Ⅲ)(1927—32年).....	551
第190表	経営規模別農家数(Ⅰ)(東北と近畿)(1927—32年).....	552
第191表	自小作別農家数(Ⅲ)(1927—32年).....	553
第192表	自小作別耕地面積(Ⅲ)(1927—32年).....	554
第193表	土地担保負債(1926—32年).....	554
第194表	耕地所有規模別地主戸数(Ⅰ)(1927—32年).....	555
第195表	小作争議の概況(Ⅱ)(1927—32年).....	557
第196表	小作争議の原因と結果(Ⅱ)(1927—32年).....	558
第197表	農林経費中の補助金(Ⅱ)(1927—32年).....	564
第198表	農業関係低利資金一覧(Ⅱ)(1927—32年).....	564
第199表	政府の米買入量(1927—31年).....	569
第200表	産業組合事業の拡大(1927, 31年).....	571
第201表	重要事業別労働人員指数(1929—32年).....	575
第202表	失業状況推定数(1929年).....	578
第203表	推定失業者数(Ⅰ)(1930年).....	580
第204表	推定失業者数(Ⅱ)(1931年).....	582
第205表	工場労働者数と体性別構成.....	583
第206表	労働賃銀指数(1927—31年).....	584
第207表	賃銀貯金不払工場・鉱山(1932年).....	585
第208表	工場労働者の作業時間(1926—31年).....	586
第209表	労働時間別工場ならびに労働者数(1927—30年).....	586-87
第210表	就業年数別労働者割合(1927, 30年).....	588
第211表	労働争議件数および参加人員(Ⅰ)(1925—31年).....	588
第212表	同盟罷怠業工場閉鎖争議件数(Ⅰ)(1925—31年).....	588
第213表	要求事項別争議件数(Ⅰ)(1926—31年).....	590-91
第214表	府県会議員選挙における無産政党得票数(1927年).....	594
第215表	第1回普選における無産政党数.....	598
第216表	第2回普選無産政党成績表.....	603
第217表	労働組合、組合員数(Ⅰ).....	605
第1図	農産物価格と肥料価格(1927—32年).....	531

第二章 全般的危機下の独占資本

第一節 概 観

資本主義の全般的危機は、これを一般的に言えば、独占段階の資本主義の内部矛盾の発展激化によってもたらされたものといえようが、それはとくに第一次大戦とソヴィエト連邦の成立とによつて世界の資本主義が重大な影響をうけ、資本主義体制そのものの存立が危機にさらされるにいたつたことによつて生じたものであった。そしてそれに対応してこの時期には資本主義は質的に重大な変化をとげ、あらたな様相をしめすようになってくる。すなわち、各国の資本主義はまずその内部における構造的矛盾をいよいよ深めるだけではなく、各国間のいわゆる不均等発展もいっそう激化されるにいたる。そして世界市場における矛盾対立の深化は、ついには国際信用体系の崩壊をもたらしにいたるのである。こうした内外の諸条件は必然的に経済過程にたいする国家の介入をこれまで以上に強めざるをえなくし、三〇年の恐慌を契機に主要資本主義国ではいわゆる国家独占資本主義への移行が不可避のものとなつてくるのであった。⁽¹⁾

(1) 全般的危機と国家独占資本主義については次章でさらにくわしく論ずるであらう。

ここで問題にする時期は、このように全般的危機の激化によって国家独占資本主義への移行が必然になる一種の過渡期の後期にあたるが、われわれはまずその世界史上の位置づけをかんたんにしておかなければならない。

前章で明らかにしたように、第一次大戦とロシア革命とによって全般的危機におちいった世界資本主義は、一九二〇年の恐慌ならびにそれにつづく不況を克服したのち、二四年のドーズ案の成立によるドイツ賠償問題のいちおうの解決、そのころからはじまった世界的な金本位制への復帰、およびそれにとまなうアメリカ資本主義の主導によるヨーロッパ経済の復興等を契機として、いわゆる相対的安定期にはいった。しかし、この安定は文字どおり相対的なものにすぎなかった。すなわち、まず大戦中ならびに戦後をつうじて世界資本主義の中で圧倒的な優位を確立したアメリカは、イギリスはじめその他の資本主義諸国の経済がなお停滞的傾向から脱しきれないでいるあいだに、ただひとり経済的上昇をつづけ、二〇年代をつうじて「永久繁栄」を謳歌していた。しかし大戦前にはむしろ農産物の輸出国として国際分業の一環となっていたアメリカが、その地位を確保したまま、なお巨大な工業製品の輸出国ともなったということとは、とうぜん世界資本主義の対立と矛盾をいっそう激化せずにはおかなかった。いま、このころみに一九二〇年代における資本主義諸国の工業生産の発展を戦前（一九一三年）と比較すると、第一〇四表のようになり、各国の

第104表：1920年代における主要国の工業生産
(1913年=100)

	1921~25年平均	1926~29年平均	増 加 率
イギリス	76.4	92.6	21.2%
フランス	95.3	130.6	37.0
ドイツ	77.7	112.2	44.4
オーストリア	79.6	108.8	36.7
全ヨーロッパ	87.6	118.5	35.3
アメリカ	129.3	163.6	26.5
日本	203.3	289.8	42.5
全世界	103.5	138.9	34.3

(楊井克巳編『世界経済論』, 46頁による.)

た。そこではとくに、住宅・固定資本の更新および新設、自動車・電気器具等の新興産業の急激な発展が重要な役割をはたしていた。⁽²⁾

(2) 住宅建築のための支出は一九二二年以来驚異的な上昇をしめし、二五年には五二億ドルの頂点にた

発展にいちじるしい不均等性があったことがわかるのである。
この間の事情をイギリスとアメリカとの対比としてみると、イギリスはアメリカとの競争や、日本をはじめ後進国における資本主義の成長によってじゅうらいの市場をせばめられざるをえなかったため、二〇年代をつうじて慢性的な不況と貿易の悪化になやまされつづけており、とくに輸出産業はいちじるしい不振におちいつていた。それでも二六年以後工業生産はかなり大幅にのび、二九年にいたってようやく戦前水準への復帰を達成したが、輸出は戦前の五分の四にしかたっしえず、失業者は激増する状態であった。これにたいして、アメリカは二四、二七年に一時的後退にみまわれ、また、二六年以降上昇率は一般に鈍化していたが、二九年の大恐慌にいたるまで未曾有の好況をつづけ、ヨーロッパ諸国をしりめに上昇のトップにたつてい

つした。その後徐々に減少したが、二八年まで年四〇億ドルを下ったことはなかった。新興産業の発展はさらにめざましく、とくに自動車生産は大戦中から急激にのびはじめ、二〇年代にはアメリカ最大の生産部門にまで成長した。二二年から二九年までに自動車生産高は一六二万台から五三三万台へと三倍の増加をしめし、鉄鋼・ゴム・板硝子・ニッケル・錫・石油等の関連産業の繁栄の最大の契機となった。また、ラジオ・電話・電気冷蔵庫等の電気器具の生産高は二一年の八億ドルから三〇年には二三億ドルと約三倍に増加した。とくにラジオの総販売額は二二年から二九年までに一四倍に激増した。

このようなイギリスとアメリカとの対照は多かれすくなかれ他のヨーロッパ諸国とアメリカとのあいだにもみられたものである。したがって、このままでは、ほんらい世界経済は有機的な連関をもっては成立しえないはずであった。ただ、ここではアメリカがドイツを主としてヨーロッパ諸国に借款を与えたり資本輸出をおこなったりし、ドイツがこの資金をイギリス・フランスなどに賠償金として支払い、イギリス・フランスがそれをアメリカにたいする支払にあてるといいう一連の、世界経済のバランスを維持するような関係が成立していた。そしてそれがともかく世界経済を金本位制のうえに安定せしめていたのであり、そのいみでまさにこの安定は相対的だったのである。

しかし、アメリカにおいても、この繁栄のかげに石炭・綿織物・造船・皮革など停滞的な産業部門があった。また農業部門は過剰生産と鉄状価格差のために二〇年代をつうじて不況をつづけ

ていたが、ことに二六年以後はカナダ・南米諸国・オーストラリアなど植民地諸国の小麦・肉などの輸出増大による世界的過剰生産の影響を強くうけるようになっていた。さらに二七年秋には住宅建築や設備投資にも停滞があらわれ、景気の後退がみられるようになった。しかしこの後退は連邦準備銀行の低金利政策によって短期間に終りをづけ、かえって二八・二九年には熱狂的な株式投機をともなつたいわゆる「フーヴァー景気」を現出したのであった。

だが、この投機が最高潮にたつした二九年夏にはすでにアメリカでは生産過剰の様相が強くなりはじめていた。そしてこの株式ブームによってヨーロッパの短資がアメリカに流れ、ヨーロッパの利子が上昇したため、まずウィーンに取引所恐慌がおこったことが契機となって、二九年一〇月二四日にはついにウォール街に株式相場の大暴落がおそつた。これをきっかけとして、世界経済は恐慌に突入し、相対的安定期は終りをつけたのである。

この恐慌は一九三〇年春以後本格的な発展をしめし、三二年の半ばにようやく底をつくまで、第一〇五表の諸指標によつても明らかなように、アメリカ経済に破壊的な影響をあたえた。すなわち、株価の崩壊とともに商品価格の低落があいつぎ、生産の縮小、購買の減退、出荷の減少等があらわれた。生産の縮小は鉱工業および建築業においてとくに顕著であつたが、前者の中では耐久財生産がめだつていちじるしい減退をしめした。二九年から三二年にかけての生産指数の下落率は、鉄鋼七六%、機械六七%、運輸設備七二%、非鉄六二%というふうになぜとも五割を上

第105表：恐慌期アメリカ経済の諸指標

		1929	30	31	32
生産指数 (1935~39年=100)	総	112	97	86	70
	農	97	95	104	101
	非	116	98	82	63
	鉱	110	91	75	58
	製	110	90	74	57
	耐	132	98	67	41
	非	93	84	79	70
	鉱	107	93	80	67
	建	180	153	124	79
	運	117	104	89	73
卸売物価指数 (1926年=100)	電	82	82	78	71
	気				
	ガ				
	合				
	業				
	業				
	業				
	財				
	財				
	業				
失業者(千人)	全	95	86	73	65
	農	105	88	65	48
	原	98	84	66	55
	半	94	82	69	59
	製	95	88	77	70
失業者(千人)		1,550	4,340	8,020	12,060

(前掲、楊井、61頁による。)

まわる大幅なものであった。ただ、農業生産だけは二九年を上まわっているが、これは農民が五割をこえる農業生産物価格の急落を生産増大によって補おうとしたためであった。他方失業者数も年々激増をつづけており、三二年には二九年の七・八倍の千二百万人にたっした。

国内におけるこうした恐慌の深化にともなう、とうぜんアメリカの貿易も縮小し、またその対外投資も減退した。それはさきにみたような関係を基軸として組立てられていた他の国々の国際収支の悪化、ひいては国際経済関係の解体をもたらす要因でもあった。このばあい、アメリカの対外投資の減退によってもっとも大きな影響を受けたのはドイツであった。ドイツは、このた

めに賠償支払はもちろん、食糧はじめ国内消費に必要な輸入さえもが困難になった。と同時に、ドイツの輸出能力を回復増進することによって賠償支払能力をつけることを目的としたドーゾ案も画餅に帰してしまったのであった。

こうした事情を背景としてドイツでは、三〇年九月の総選挙でナチスおよび共産党が進出したが、他方それが契機となって、大規模な資本の国外逃避が生ずるにいたった。また、イギリスではとくに国際収支の悪化とポンドの不安定性が強くなったので、ついに三一年九月には、金輸出を禁じて金本位を停止し、同時にポンドを切下げざるをえなくなった。

この恐慌は、アメリカとヨーロッパだけではなく、ソ連邦をのぞく世界のすべての国々に波及した。そしてそれは、工業にも農業その他のあらゆる産業にもきわめて深刻な打撃をあたえ、また、金融・貿易などあらゆる部面をとらえた。それは、世界経済全般をその根底からゆりうごかし、生産・交易関係を破壊し、国際金本位制の崩壊をうながしたのであった。このいみで一九二九年恐慌はその全世界的なひろがりと深さにおいて未曾有のものであり、まさに文字どおりの世界大恐慌であった。しかも、それが世界の資本主義にもたらした結果はきわめて大きいものであった。すなわち、一方ではそれは資本主義諸国間の経済的な対立関係をいっそう深め、政治的に国家主義の擡頭をうながすとともに、経済のブロック化を強めた。金本位制の崩壊は、このようないみにおける世界経済の崩壊の表象であったといわなければならない。他方、資本主義諸国

は、国内の諸矛盾を緩和して資本主義の存続をはかるためには、国家の経済過程への強力な介入を必要とした。それなしには、社会主義への対抗をなしえないほどに階級対立は激化し、資本主義は危機に瀕していたのである。そしてこのばあい、もっとも有力な武器とされたのは、いうまでもなく管理通貨制への移行によるインフレーション政策の展開であった。こうして、この恐慌によっていわゆる国家独占資本主義への移行が必然的な過程となったのである。⁽³⁾

(3) この過程の理論的な裏づけは次章で与えられるが、ここでとりあえずつぎの点に注意しておきたい。すなわち、国家独占資本主義は、ツィーシヤンクの議論以来日本でもいわゆる「構造改革派」のひとびとによって広く採用されているところの、資本主義のなかで生産力が拡大し、生産の社会的性格が強められた結果とられざるをえなくなった生産関係の一発展段階であるといった理解では、とうていその必然性を論証しうるものではない。このような唯物史観的な規定は、もちろんまったく誤りであるとはいえないにしても、あまりにも一般的・抽象的であって、なぜ国家独占資本主義という特定の形態が特定の時期に必然になったかを説明するためには何の役にもたたない。したがってまたそれは国家独占資本主義の歴史的位置をも解明しえないものである。もちろん国家独占資本主義は生産力の発達、所産である。しかしそれは資本主義がすでに世界的には社会主義への過渡期とみるべき末期の段階に到達し、世界的にも国内的にも、社会主義にたいしてみずからの体制を防衛することを第一義とせざるをえなくなったことによって必然になるものなのである。それが金本位制の離脱のうえにはじめて成立つのは、金を媒介としつつ商品交換を無政府的に遂行してゆくことによって、資本と労働との関係までも処理するという資本主義本来の形態がもはやそのままでは維持しえなくなったことを物語るものであり、そ

れの過渡期的性格をしめすものにほかならない。なおツイーシヤンク「国家独占資本主義の若干の理論的問題」(井汲卓一編『国家独占資本主義論』所収)および今井則義『日本の国家独占資本主義』、第一篇をみよ。

さて、以上のように推移した世界経済のなかにあつて日本資本主義はどういう状態にあつたであらうか。

この世界恐慌は、すでに一九二七年(昭和二年)の金融恐慌によって深刻な打撃をこうむつていた日本経済にいわば追いつちをかけるいみをもち、三〇年一月におこなわれた金解禁と相まって、それを崩壊寸前にまで追いこんだのであつた。

一九二七年の金融恐慌は、直接的には震災手形の処理に関連して勃発したが、もとをただせば、第一次大戦以来つみ重ねられてきた銀行と産業との不健全な信用関係にもとづくものであつた。この金融恐慌は三月一五日東京渡辺銀行の休業によって火蓋がきられたが、大戦以来、投機的な鈴木商店に放漫な融資をつづけてきた台湾銀行が休業するにいたつて、事態は急激に悪化した。そこで若槻内閣は台銀救済にのりだし、緊急勅令案を枢密院に提出したが、かえつてその対中国「軟弱」外交をせめられて総辞職に追いこまれてしまった。そしてこれにかわつた田中内閣が三週間にわたる支払猶予令支払猶予令を発するとともに、第五三議会で「日本銀行特別融通および損失補償法」および「台湾金融機関融資法」を通過せしめるにおよんで、恐慌はようやく安定するにいたつた。